□ 人口減少、高齢化の進展によって活力が失われつつある多自然地域において、 小規模集落等が主体的に行う都市との交流、自立的なにぎわいづくり等の取組を支援 「多自然地域」・・・農山漁村や中山間地域を包含、「市街地」や「都市部」以外の地域全体の総称 「小規模集落」・・・世帯数50戸以下で高齢化率(65歳以上比率)40%以上の集落 (市街地およびその周辺、駅周辺などを除く)



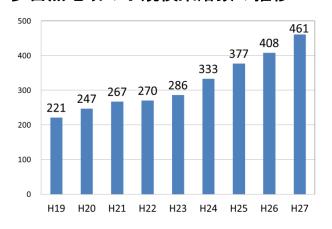
□ 時代背景

少子化、高齢化、人口減少、人口の偏在、グローバル化、平成の大合併、国地方の膨大な赤字

「日本の縮図」 - 大都市~農山漁村



多自然地域の小規模集落数の推移



ひょうご地域再生大作戦の展開

地域再生

大作戦

地域活性化に立ち上がる住民

- ・住民の意識の高揚
- 活動取組意欲の芽生え



むらの将来 検討会議(佐用町)

地域住民の 自主的な活動

- ・話し合い
- 事業の実施
- 多様な主体の参画推進



大学と地域住民との 連携(丹波市)

行政による支援

- ・アドバイザー等の派遣
- ・市町・県職員の参画
- 補助金交付(ソフト・ハード事業)
- 都市部での農産物の 販売
- ・大学・NPO等との マッチング



都市部住民との 交流会(神戸市)

ひょうご地域再生大作戦

- □目標
 - 安心して豊かな暮らしが営める地域の形成
- ・個性豊かで多様な人材の確保
- 多様な就労機会の確保

多自然地域の現状

- 高齢化
- □ 生活不便 経済雇用格差
- 耕作放棄 空家の増加
- □ 鳥獣被害 森林荒廃



□ 人口減少



多自然地域の役割

- 水源涵養 生態系の保全
- □ 環境の保全 食料供給
- 保健・休養の場の提供
- □ 洪水防止、土壌浸食等の防止





果

集落の機能

生活(くらし)の場&生産活動の場

- □ 農地維持 □ 共同作業
- □ 文化・知恵の継承
- □ 高齢者の福祉 □ 神社・墓の維持
- □ 冠婚葬祭の運営





地域再生大作戦の特徴

- 都市との交流・相互補完
- 多様な主体の参画
 - "若者""よそ者""ばか者"
- □ 新しい地域づくり
 - 計画、しくみ、ことはじめに

よる人づくり



地域の変化

- 口 プラス志向
 - 地域資源の再発見
 - ・祭りの復活
- □ 開かれた空間
 - ・都市住民との交流
 - ・カフェ、レストラン
- □ 新しい関係の構築
 - •地域協議会
 - ・連携・ネットワーク化

□ にぎわいづくり

成

- □ コミュニティの再生
- 人材・資源の掘り起こし
- 集落ビジネス、ブランド化
- □ マンパワー不足の解消
- ふるさと意識の醸成
- 食をキーワードとした活性化
- 自主的な情報発信

1「地域の課題が何か」をきちんと 見つめ、共有する

地域再生5つのポイント

- 2 現場で考え、成果が「目に見える」 2 女性参画から次世代を含めた 取組をする
- 3「参加しやすいきっかけ」を 工夫する
- 4 取組の経緯や成果を 「地域に伝える」
- 5 基本となる地域における 「自己実現、自己表現」

1 地域単位の広域化ないし 「むらづくり協議会」化

新たな地域づくりの視点

- 総世代参画への広がり
- 3 地域外からの参画の受入れ
- 4 「地域を誇る交流」へ転換
- 5 地域産業の多角化
- 6 地域資源の保全的活用











ひょうご地域再生大作戦の事業概念図(H25)

の中は取組み地区数

元町週末マルシェの開催 H25 都市部での農産物の販売

大学連携による地域力向上事業H25~27(16)

大学による地域活性化活動への支援

地域再生応援事業H22~24(39)

域外の団体による地域活性化活動への支援

地域再生拠点 等プロジェクト

支援事業

H23~25(12)

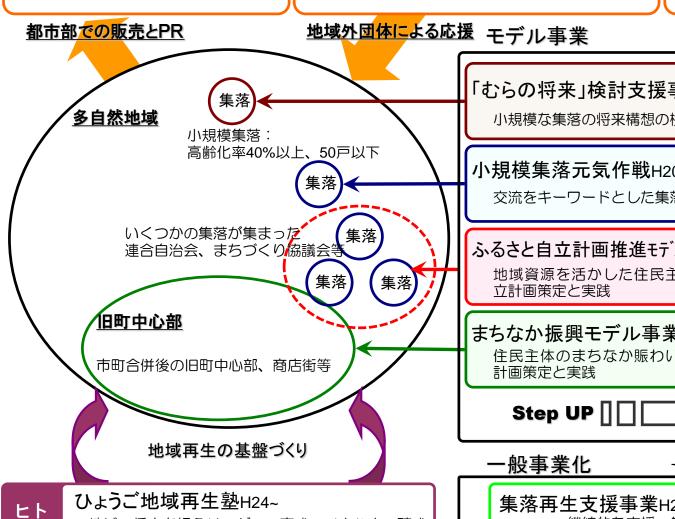
既存事業では

い
な来
出
亦
放

大型プロジェクト

の推進

大



「むらの将来」検討支援事業H23~25(43)

小規模な集落の将来構想の検討支援

小規模集落元気作戦H20~23 (40)

交流をキーワードとした集落活性化

ふるさと自立計画推進モデル事業H21~25 (47)

地域資源を活かした住民主体の自

まちなか振興モデル事業H22~24(27)

住民主体のまちなか賑わいづくり

事業規模

集落再生支援事業H26~

継続的な支援、集落が支え合うしくみづくり

自由度の高い助成による継続的な地域支援

「がんばる地域」交流・自立応援事業H25~29

情報

地域再生大作戦PR事業H25

「地域再生大作戦」取組状況のPRによる参画促進

地域の将来を担うリーダーの育成、ノウハウの醸成

ひょうご地域再生大作戦の事業概念図(現在)

都市部での農産物販売促進

都市部での販路拡大及び産地のPR

大学連携による地域力向上事業H25~27 大学による地域活性化活動への支援

大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業H28~

地域創生に資する活動の拠点施設の設置支援

地域再生応援事業H22~24

域外の団体による地域活性化活動への支援

地域再生

拠点等

H23~25

の推進

プロシェクト

支援事業

既存事業では

対応出来ない

大型プッジェクト

都市部での販売とPR

多自然地域

地域外団体による応援

集落

集落

集落

集落

小規模集落: 高齢化率40%以上、 地域創生拠点 50元以下

大学と地域との連携

いくつかの集落が集まった連合自治会、まちづくり協議会等集落

旧町中心部

市町合併後の旧町中心部商店街等

地域再生促進事業

地域の取組を支える基盤づくり

ヒト ひょうご地域再生塾H24~

地域の将来を担うリーダーの育成、ノウハウの醸成

世ト 地域おこし協力隊等ネットワーク構築事業H27~

地域再生を担う人材の交流・レベルアップ

ヒト 地域再生プロジェクトチームH27~

産・官・学連携による「集落対策のプラットホーム」

交流 元気交流会H20~

地域間や都市住民と多自然地域との交流

モデル事業 H20~H25

「むらの将来」検討支援事業H23~25 小規模な集落の将来構想の検討支援

小規模集落元気作戦H20~23 交流をキーワードとした集落活性化

ふるさと自立計画推進モデル事業H21~25 地域資源を活かした住民主体の自立計画策定と実践

まちなか振興モデル事業 H22~24

住民主体のまちなか賑わいづくり計画策定と実践

StepUP

■■■事業規模

一般事業化 H26~

集落再生支援事業 H26~

地域再生の立ち上 げを支援

「がんばる地域」 応援事業H26~

地域の発想により 企画された自立・ 継続的な取組への

支援

地域再生アドバイザー派遣事業H26~

集落活動を維持・継続するための取組み支援 広域的地域運営組織支援事業H27~

場では現在古地域を扱事来1127~ 集落を越えた広域単位の運営組織づくり

「がんばる地域」交流・自立応援事業H25~ 自由度の高い助成による継続的な地域支援

地域おこし協力隊等起業化モデル事業H27-

多様な集落活動サービス立ち上げへの支援 田舎に帰ろうプロジェクトH27~

田舎に帰ろうノロンェクトH27~ 都市部からの移住・定住、二地域居住の推進

戦略的移住推進モデル事業H28~

戦略的に若手移住者等の受入を推進

地域創生会社設立·運営支援事業H28~

法人化への取組みを支援

ふるさとにぎわい拠点整備事業 H27~ 合併市町の旧中心部等の活性化

4

- ・住民の意識の高揚(気づき)
- 活動取組意欲の芽生え



市町・県担当者の助言 事業メニューの紹介

住民中心の話し合い(ワークショップ)による地域 の計画づくり(将来像の共有)

- ①地域の強み・課題などを抽出
- ②めざすべき方向性の決定 ③取組事業の抽出と優先順位づけ



専門家 (アドバイザー) による会議進行・ アドバイス



■地域活性化に向けた取組の実践(地域内外との交流ベース)

①地域内の交流

- ・コミュニティカフェ
- 各種教室(体操、料理)
- ・定期的な寄り合い

②地域外(都市)との交流

- ・稲刈り等農村体験イベント
- 市民農園
- 都市住民による協働、にぎわいづくり

住民合意や計画に基づき、継続的に地域活動を行うための"しくみ"づく **n** ヒト・モノ・カネの活性化

- ①"稼ぐしくみ"づくり
- ②多様な活動主体の参画
- ③人材育成と組織活性

①"稼ぐしくみ"づくり

- 特產品開発
- ・農水産物ブランド化
- 販路拡大、直販所確保
- ・耕作放棄地の活用





②多様な活動主体の参画

- · 高齢者、女性、若者
- ・NPOおよび大学連携
- ・外部人材を活用

P

組織の分科会化 出身者との連携



次世代担い手の発掘

③人材育成と組織活性

リーダーの育成



活性化の取組が継続し、地域が持続的に成り立っていくための"未 来"に向けた投資や活動

- ①地域のブランドカ向上
- ②住民主導による住民サービスの向上
- ③担い手の循環、世代交代

①地域のブランドカ向上

- ・ファン拡大、地域応援団
- メディアを通じたPR
- ・企業活動との協働



②住民主導による 住民サービスの向上

- ・コミュニティバス
- ・ 高齢者・福祉サービス
- ・再生可能エネルギー



③担い手の循環

- 定住・二地域居住促進
- 婚活推進
- ふるさと教育
- 農業従事者の確保



[LY]

(1)リーダーとサブリーダー

-持続的な地域活性化を!-

- ・地域を引っ張るリーダーが必要です。さらに リーダーを支えるサブリーダーや事務担当者 などがいれば、活動はより活発になります。
- ・同時に、次世代のリーダーの育成も進めてお くことも重要です。

②女子力の活用 -女性の得意分野を生かそう-

- ・売れる特産品づくり、観光客を呼び込む企画 などに、女性の視点は欠かせません。
- ・地域の活動において"顔"が見えにくい女性 を表に出すためには、「食」など女性の得意 分野の活動を行うことが有効です。

③学生との協働 ―外からの視点を加える―

- ・地域活性化に必要と言われている「若者」 「よそ者」「ばか者」の視点。その全てを持 ちえる学生の視点を加えることで、地域に新 しい価値が発見できます。
- ・また、若者が集落を訪れ、住民とふれあうだ けで、地域が明るく、元気になれることが多 くあります。

『モノ』

地域の課題を解決するヒント

①地域に「あるもの」を活用

―都会の人にとっては"お宝"かも!?― ・特産品や観光名所をつくり出す際には、地域

にないものではなく、地域にもともとあるも のに光を当てましょう。

②「食」がキーコンテンツ **一やっぱりみんな食べ物が好き**

- ご当地メニューや特産品など消費者目線で商 品化を進めましょう。
- 商品のブランド化や販路開拓などには、専門 家の力を借りるのも有効な手段です。
- ・食のほかには、「景観」「灯り」が有効な手 段です

③文化•伝統•達人

-地域資源は、モノだけではない!-

・地域特有の文化・伝統、また特技や昔ながら の知識・ノウハウを持った○○の達人(また 歩きガイドも含む) も大切な地域資源です。



『カネ』

①投資は最小限に

-小さな成功体験を積み重ねよう-

- 初期投資はできるだけ最小限に抑え、小さな 成功体験を積み重ねることが、活性化の近道
- コミュニティビジネス専用の口座をつくって 収支管理を行うことも有効です。

②補助金を有効活用

-初期投資だけと考えよう-

・補助金は、初期投資だけに利用しましょう。 補助金が使える間に、補助金がなくなっても 事業を継続できる"しくみ"を作っておきま しょう。

③事業の採算性を考慮

―少額でもお金が循環するしくみを―

- 事業に取り組む際には採算性を常に考慮に入 れておくことが、事業継続には必要です。
- ・ボランティアよりも、少額でも報酬が発生す るしくみがあれば、活動が長続きする可能性 が高まります。

①インターネットの活用 一口コミ情報を広げよう一

- インターネット(特にSNSなど無料サービス) を有効に活用し、口コミ情報を広げましょう。
- 特産品開発や拠点整備などについては、その 過程も伝えるなど、ストーリー性のある情報 発信を心掛けましょう。

②ファン・地域応援団を作ろう

―継続的な関係づくりを―

- ・交流イベントなどの参加者に地域広報誌の送 付Facebookのファンになってもらうなど継 続的な関係づくりを心掛けましょう。
- ・地域の出身者は最も優良なファン候補です。 帰省の際に地域の将来などについて語り合い ましょう。

③地域のブランド化

ーパッケージにひと工夫!ー

特産品などはそのパッケージングによって、 売れゆきが全く違ってきます。ロゴの統一 やデザインの活用など、地域と商品両方の ブランディングを心掛けましょう。

ひょうご地域再生大作戦のモデル事例

地域経営型モデル(佐用町江川地区)

- ·旧小学校区 11集落 1.097人
- ・H18: 江川地域づくり協議会設立
- ・H23:ふるさと自立計画推進モデル事業
- ・H23:第1回陰陽師イベント開催

くらし

·H26:江川小学校閉校

(H23~:月3同開催)

デマンドバス(H24~) 10人乗りワゴン、

町公用車を無償貸与

ふれあい喫茶



生活支援、地域交流、地域ビジネス等 の総合的な展開

- 生活支援サービスのしくみづくり
- ・交流イベントの実施
- 「稼ぐしくみ」づくり

なりわい

特産品開発 (H24~:特産の栗の加工)



都市部での農産物販売



交流・体験型モデル(宍粟市鷹巣地区)

- ·旧小学校区 1集落 246人
- ·H23:千種東小学校閉校
- ·H23: 鷹巣活性化委員会設立
- ・H24: ふるさと自立計画推進モデル事業
- ・H25: 旧小学校活用によるふれあい喫茶・

ふれあい食堂(月1回開催)

ふれあい食堂(月1回土曜夜開催)



備(H26)



宿泊体験施設「たかのす東小学校」整



農村体験等による地域住民及び都市住

ふれあい喫茶、ふれあい食堂の実施

民との交流の展開

宿泊型体験施設の整備

・農村体験イベントの実施



ふれあい喫茶(月1回土曜昼開催)



農村体験イベント

- ・炭焼き体験
- ・つるし柿体験
- ・収穫体験

地域ビジネス型モデル(篠山市雲部地区)

- ・旧小学校区 9集落 909人
- ・H18:くもべまちづくり協議会設立
- ·H22:雲部小学校閉校

直売所(金土日月営業)

加工品

- •H23:ふるさと自立計画推進モデル事業
- •H25:合同会社里山工房くもべ(住民出資により設立)

加工所

地域資源を生かした「稼ぐしくみ」づくり

- ・直売所、加工施設、レストラン等の整備 ・空きスペース、空き施設等の有効活用
- ・企業化による資金確保、体制強化

里山工房くもべ(H25.11~)





生きがい創造型モデル(新温泉町海上地区)

- 単独集落 115人
- ・H19:「海上棚田米うみゃーなー」商品化
- ·H21:小規模集落元気作戦
- ·H24:第1回収穫祭開催

自分たちが楽しむ「生きがい」づくり

- ・地域の憩いの場の整備
- ・小遣い稼ぎ程度の手軽な取組の実施
- ・地域での交流会の実施

※旧奥八田小学校区(7集落)での広域的 事業展開について協議中







「うみがみ元気村」整備(H23)



憩いの部屋 (24時間利用可能)

元気村食堂



元気村食堂 (水土日 8:30~17:00、 予約の場合営業日以外でも利用可)





ひょうご地域再生大作戦の展開

地域創生 (兵庫県地域創生戦略)

- □ 人口減少下においても、地域が活力を維持し 県民が将来への希望を持てる社会をつくる
- □ 個性ある多様な地域の中で心豊かな暮らしの実現
- □ 二地域交流等で県内での交流が進み、 国内外からの来訪者があふれる
- □ 一人ひとりがその持てる力を最大限に発揮でき、 社会を支える主人公となる

地域の将来像

持続的展開の 可能性を創造

高齢者にも社会的役割



地域資源を 最大限に活用

多様な働き方、 住まい方、学び方、 安全・安心なくらし

コミュニティの自治・自律

課題

- □ 多様な主体の参画、促進
- □ リーダー(サブリーダー)の育成
- □ 「稼ぐしくみ」づくり(集落ビジネス・6次産業化)
- □ 持続性を高めるしくみづくり
- 口 情報発信の強化







買物支援(上郡町)

ひょうごの元気ムラ Facebookでの情報発信

政策の方向性

- □持続可能な体制づくり
 - 稼ぐしくみづくりの構築
 - ・旧小学校区単位等による新しいコミュニティの構築
- 口人材の多様性の確保
 - ・女性、高齢者を含む多世代の参画促進
 - ・地域おこし協力隊など外部人材の確保
 - ・6次産業化、起業化の促進

ひょうご地域再生大作戦の展開

地域再生大作戦

STEP1 (H20~24)

STEP2 (H25~29)

STEP3

(H30~)

『交 流』

交流をキーワードにコミュニティの再生 賑わいの創出

『自 立』

自立に向けた取組 6次産業化・起業等により 地域力の強化

『持 続』

地域が主体となって 自立的・継続的な活動

□持続可能な体制づくり

口人材の多様性の確保



新しい地域コミュニティ=「地域運営組織」(集落の連合体)

- 個人単位で参加するしくみ
- ・役員に女性・若者を積極的に起用
- ・地域に関わろうとする都市住民やNPO等も受入
- 役員任期を3-5年とする

地域運営組織の法人化について①

地域運営組織について

- (1)組織形態:NPO法人、一般社団法人、合同会社等
- (2)活動範囲:旧町単位(=中学校区)~旧小学校区程度を想定
- (3)事業領域:具体的な事業・サービス分野
 - ①集客・交流事業・・・レストラン運営、宿泊施設運営、交流へ、ント等
 - ②人材育成事業・・・インターンシップ。受入、農業オヘプレーター育成等
 - ③6次産業化・エネルギー事業・・・特産品開発、加工販売、発電施設の運営等
 - ④維持管理事業・・・耕作放棄地解消、雪おろし作業、空家管理等
 - ⑤生活支援・移動・流通事業・・・ディサービス、デマンドバス運行、移動サービス等
 - ⑥その他・・・公共施設の指定管理、市町事業の委託等



「そばカフェ生田村」(淡路市)

地域運営組織の法人化について②

法人化の利点

- 〇社会的信用の増加
- ○組織の安定性・継続性の確保
 - 代表者等が変わっても組織維持が可能 ・資金調達の手段が増加
- - ・法人名で不動産登記、銀行口座の開設が可能 ・外部人材等の継続雇用を担保

法人化の課題

- ○財務会計手続が専門化・煩雑化(決算書類の作成、法人関係税への対応など)
- ○事務局体制を確保することが必要(財源、人材確保が困難)

今後の取組支援

①人的支援

法人化に向けた経営・法務・財務等の専門家、地域再生アドバイザーの派遣等

- ②財政支援
 - 法人化に向けたプロセスを総合支援する補助金の創設
 - ・地域おこし協力隊OBやUJIターン者の雇用支援の充実
 - ・クラウドファンディングやふるさと納税等による融資・寄付の確保支援策の創設等
- ③情報支援

普及啓発・人材育成のための研修の充実、県庁内の他部局の支援制度の周知等

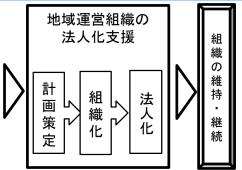
④市町との連携強化

地域再生大作戦

「がんばる地域」交流・自立応援事業

広域的地域運営組織支援事業

地域おこし協力隊等起業化モデル事業





合同会社里山工房くもべ (篠山市)

